【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第123期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社タクマ
【英訳名】	TAKUMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員　　濵田　州朗
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目２番33号
【電話番号】	06（6483）2609（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IR部長　　小林　寛幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目９番１号(芝浦ルネサイトタワー内) 当社東京支社
【電話番号】	03（5730）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート・サービス本部総務部東京総務課長　　赤木　悠
【縦覧に供する場所】	株式会社タクマ東京支社 (東京都港区芝浦三丁目９番１号(芝浦ルネサイトタワー内)) 株式会社タクマ中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目22番８号(大東海ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	70,110	90,302	165,620
経常利益	(百万円)	4,561	9,799	16,279
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,822	7,948	13,732
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,799	8,124	17,519
純資産額	(百万円)	108,336	113,751	113,586
総資産額	(百万円)	179,476	182,589	190,475
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	50.94	109.88	185.04
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.9	61.8	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,483	13,986	24,655
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△713	214	△1,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,630	△8,635	△25,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	47,248	40,627	35,347

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は当中間連結会計期間より株式給付信託(J-ESOP-RS)を導入しており、１株当たり中間(当期)純利益の算定における期中平均株式数は、信託口が保有する当社株式を考慮して計算しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

環境・エネルギー(国内)事業において、新たに株式を取得した㈱カンエイメンテナンスを連結の範囲に含めております。一方で、連結子会社であったエナジーメイト㈱は、重要性の観点から、連結の範囲から除外しております。また、民生熱エネルギー事業において、連結子会社であった㈱IHI汎用ボイラは、当社の連結子会社である㈱日本サーモエナーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	84,519	74,045	9,639	733,414	△54,046	20,928	4,850
環境・エネルギー(海外)事業	1,043	1,199	31	440	243	△550	40
民生熱エネルギー事業	17,205	12,399	918	15,360	△1,417	815	424
設備・システム事業	5,958	3,038	304	14,092	1,973	△786	35
計	108,726	90,683	10,893	763,306	△53,246	20,406	5,351
調整額	△407	△380	△1,660	△132	△182	△214	△236
合計	108,318	90,302	9,233	763,174	△53,429	20,192	5,115

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により前中間連結会計期間に比べ53,429百万円減少の108,318百万円となったものの、売上高は主に環境・エネルギー(国内)事業の増加により20,192百万円増加の90,302百万円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の増益により、前中間連結会計期間に比べ営業利益は5,115百万円増加の9,233百万円、経常利益は5,238百万円増加の9,799百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4,125百万円増加の7,948百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

［環境・エネルギー(国内)事業］

当中間連結会計期間においては、ごみ処理プラントの基幹改良工事４件などを受注したものの、ＤＢＯ事業（建設・運営事業）等の受注があった前中間連結会計期間※に比べ受注高は54,046百万円減少の84,519百万円となりました。一方、売上高は受注済みプラントが大きく進捗したことなどから前中間連結会計期間に比べ20,928百万円増加の74,045百万円、売上高の増加に伴い営業利益は4,850百万円増加の9,639百万円となりました。

※ 前中間連結会計期間の主な受注：ごみ処理プラントのＤＢＯ事業２件、バイオマス発電プラントの新設２件など

［環境・エネルギー(海外)事業］

当中間連結会計期間においては、受注高はメンテナンス受注の増加により前中間連結会計期間に比べ243百万円増加の1,043百万円となりました。一方で、新設プラント工事の減少により売上高は前中間連結会計期間に比べ550百万円減少の1,199百万円となりましたが、メンテナンス売上の増加により損益面では前中間連結会計期間の営業損失9百万円から31百万円の営業利益となりました。

［民生熱エネルギー事業］

当中間連結会計期間においては、受注高は前中間連結会計期間に㈱IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴う期首受注残高の受注計上(約34億円)があったため、前中間連結会計期間に比べ1,417百万円減少の17,205百万円となりました。一方で、受注済み案件の進捗等により売上高は815百万円増加の12,399百万円、営業利益は424百万円増加の918百万円となりました。

［設備・システム事業］

当中間連結会計期間においては、受注高は建築設備事業、半導体産業用設備のいずれも増加し、前中間連結会計期間に比べ1,973百万円増加の5,958百万円となりました。一方、売上高は建築設備事業、半導体産業用設備のいずれも減少し786百万円減少の3,038百万円となりましたが、案件構成の変化により営業利益は35百万円増加の304百万円となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は182,589百万円と前連結会計年度末に比べ7,885百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が3,678百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が18,825百万円の減少となったことによるものであります。

負債は68,838百万円と前連結会計年度末に比べ8,050百万円の減少となりました。これは主に、契約負債が1,919百万円の減少となったほか、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて1,322百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は113,751百万円と前連結会計年度末に比べ164百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が3,930百万円の増加となったほか、その他有価証券評価差額金が191百万円の増加となったものの、自己株式の取得等により自己株式が3,970百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は61.8%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイントの増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,280百万円増加し、中間期末残高は40,627百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,986百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は29,483百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権により17,166百万円の増加となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は713百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2,184百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が1,132百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が921百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,635百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は19,630百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が4,020百万円となったほか、配当金の支払額が3,934百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

(3)研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は436百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,689,100	74,498,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	75,689,100	74,498,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	75,689	―	13,367	―	3,907

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	7,844	10.92
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１ (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	4,770	6.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,529	4.91
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,462	4.82
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	2,895	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	2,515	3.50
タクマ共栄会	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目２番33号	2,162	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口４)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,726	2.40
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 東京ビルディング	1,435	2.00
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目４番１号	1,305	1.82
計	―	31,646	44.05

(注) １．信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

２．2026年８月21日付で株式会社みずほ銀行及び共同保有者の４者連名で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されており、2026年８月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	3,462	4.57
アセットマネジメントＯｎｅ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	1,377	1.82
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	192	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	150	0.20
計	―	5,181	6.85

３．2026年７月23日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの大量保有報告書が公衆の縦覧に供されており、2026年７月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	3,990	5.27
計	―	3,990	5.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,838,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,803,400	718,034	―
単元未満株式	普通株式 47,200	―	―
発行済株式総数	75,689,100	―	―
総株主の議決権	―	718,034	―

(注) １.「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-ESOP-RS）が保有する当社株式122,100株（議決権の数1,221個）が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株及び株式給付信託（J-ESOP-RS）が保有する当社株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目２番33号	3,838,500	―	3,838,500	5.07
計	―	3,838,500	―	3,838,500	5.07

(注) 株式給付信託（J-ESOP-RS）が保有する当社株式122,100株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,325	42,564
受取手形、売掛金及び契約資産	82,850	64,024
有価証券	-	2,997
棚卸資産	※1 7,065	※1 10,743
その他	2,734	4,383
貸倒引当金	△76	△20
流動資産合計	132,899	124,693
固定資産		
有形固定資産	18,748	19,058
無形固定資産	1,396	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	25,045	24,888
その他	12,526	11,976
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	37,431	36,723
固定資産合計	57,576	57,896
資産合計	190,475	182,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,771	16,002
電子記録債務	9,100	11,547
短期借入金	770	155
１年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	5,360	4,088
契約負債	16,111	14,192
賞与引当金	5,023	3,710
製品保証引当金	434	359
工事損失引当金	763	655
その他	7,335	5,712
流動負債合計	64,674	56,428
固定負債		
長期借入金	76	74
役員退職慰労引当金	280	258
退職給付に係る負債	10,340	10,791
その他	1,516	1,284
固定負債合計	12,214	12,410
負債合計	76,888	68,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,707	3,897
利益剰余金	88,946	92,877
自己株式	△5,248	△9,219
株主資本合計	100,772	100,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,631	10,823
繰延ヘッジ損益	33	11
為替換算調整勘定	191	181
退職給付に係る調整累計額	930	883
その他の包括利益累計額合計	11,787	11,900
非支配株主持分	1,027	928
純資産合計	113,586	113,751
負債純資産合計	190,475	182,589

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	70,110	90,302
売上原価	54,795	69,853
売上総利益	15,315	20,449
販売費及び一般管理費	※1 11,197	※1 11,216
営業利益	4,117	9,233
営業外収益		
受取利息	70	110
受取配当金	409	465
その他	88	123
営業外収益合計	567	700
営業外費用		
支払利息	12	4
持分法による投資損失	9	6
コミットメントフィー	12	13
支払保証料	-	35
固定資産処分損	12	31
その他	78	42
営業外費用合計	124	133
経常利益	4,561	9,799
特別利益		
投資有価証券売却益	1,018	1,877
特別利益合計	1,018	1,877
税金等調整前中間純利益	5,579	11,677
法人税等	1,736	3,660
中間純利益	3,842	8,016
非支配株主に帰属する中間純利益	20	68
親会社株主に帰属する中間純利益	3,822	7,948

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,842	8,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	191
繰延ヘッジ損益	△22	△21
為替換算調整勘定	86	△15
退職給付に係る調整額	△1	△46
その他の包括利益合計	1,956	107
中間包括利益	5,799	8,124
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,757	8,061
非支配株主に係る中間包括利益	41	62

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,579	11,677
減価償却費	983	938
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,018	△1,877
固定資産処分損益（△は益）	12	31
賞与引当金の増減額（△は減少）	△947	△1,410
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△144	△108
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	206	156
受取利息及び受取配当金	△479	△576
支払利息	12	4
持分法による投資損益（△は益）	9	6
売上債権の増減額（△は増加）	36,010	17,166
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,790	△3,678
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,468	△1,712
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,705	△1,464
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,928	△1,626
その他	277	702
小計	30,607	18,229
利息及び配当金の受取額	500	578
利息の支払額	△11	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,612	△4,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,483	13,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△8	98
有形固定資産の取得による支出	△555	△1,132
有形固定資産の売却による収入	104	67
無形固定資産の取得による支出	△184	△131
投資有価証券の取得による支出	△26	△38
投資有価証券の売却による収入	1,427	2,184
貸付けによる支出	△190	-
貸付金の回収による収入	12	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,289	△921
その他	△0	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713	214

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,368	△614
長期借入金の返済による支出	-	△1
自己株式の取得による支出	△4,283	△4,020
配当金の支払額	△2,980	△3,934
非支配株主への配当金の支払額	△74	△58
その他	75	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,630	△8,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,175	5,555
現金及び現金同等物の期首残高	38,073	35,347
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	△275
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 47,248	※1 40,627

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱カンエイメンテナンスを連結の範囲に含めております。

一方で、当中間連結会計期間において、連結子会社であった㈱IHI汎用ボイラは、当社の連結子会社である㈱日本サーモエナーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であったエナジーメイト㈱は、重要性の観点から、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員に対する株式給付信託(J-ESOP-RS))

当社は、当中間連結会計期間より、一定の条件を満たす管理職(以下「対象従業員」といいます。)に対して当社株式を給付することにより、当社の企業価値の持続的向上に向けた中長期的なインセンティブを付与するとともに、株主の皆様とのさらなる価値共有を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、対象従業員に対し職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、対象従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、対象従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、対象従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該対象従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。対象従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において340百万円、122千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	1,034百万円	1,058百万円
仕掛品	3,306百万円	7,115百万円
原材料及び貯蔵品	2,723百万円	2,569百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	3,533百万円	3,432百万円
賞与引当金繰入額	1,293百万円	1,460百万円
退職給付費用	222百万円	189百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	33百万円

２　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	48,698百万円	42,564百万円
有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー	－百万円	2,997百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△1,450百万円	△4,934百万円
現金及び現金同等物	47,248百万円	40,627百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	2,980	39.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	2,898	39.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年２月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,150,200株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含め、自己株式が4,105百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	3,934	54.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	4,239	59.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP-RS）が保有する当社株式に対する配当金７百万円を含んでおります。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,191,100株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含め、自己株式が3,970百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	環境・エネルギー(国内)事業	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,978	1,742	11,563	3,825	70,110	―	70,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	7	20	―	166	△166	―
計	53,116	1,750	11,584	3,825	70,276	△166	70,110
セグメント利益又は損失(△)	4,788	△9	493	269	5,542	△1,424	4,117

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△1,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円及びその他の調整額78百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	環境・エネルギー(国内)事業	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,733	1,194	12,356	3,018	90,302	―	90,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	311	4	43	20	380	△380	―
計	74,045	1,199	12,399	3,038	90,683	△380	90,302
セグメント利益	9,639	31	918	304	10,893	△1,660	9,233

(注) １．セグメント利益の調整額△1,660百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,727百万円及びその他の調整額66百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社である株式会社日本サーモエナーと、同じく連結子会社の株式会社IHI汎用ボイラは、2026年４月１日付で合併しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社日本サーモエナー

事業内容：各種ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器及び付帯設備設計、製作、販売、施工、工事監理、技術指導サポート、設備診断、運転・保守・メンテナンスサービス、部品・水処理薬品供給サービス

被結合企業の名称：株式会社IHI汎用ボイラ

事業内容：各種ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器及び付帯設備設計、製作、販売、施工、工事監理、技術指導サポート、設備診断、運転・保守・メンテナンスサービス、部品・水処理薬品供給サービス

② 企業結合日

2026年４月１日

③ 企業結合の法的形式

株式会社日本サーモエナーを存続会社、株式会社IHI汎用ボイラを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社日本サーモエナー

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社日本サーモエナーと株式会社IHI汎用ボイラの経営資源を集約させ、販売・メンテナンス網の有効活用、貫流ボイラ等の生産効率の向上、技術開発の強化等を実現し、民生熱エネルギー事業の競争力強化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社カンエイメンテナンス

事業内容：一般廃棄物処理プラント等の運転・維持管理、各種プラントの設備工事、化成品等の販売

② 企業結合を行った主な理由

環境・エネルギー（国内）事業におけるプラントのアフターサービス事業（ストック型ビジネス）の強化のため

③ 企業結合日

2026年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社タクマテクノスが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**1,300百万円**
取得原価		**1,300百万円**

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等　　99百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

720百万円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	環境・エネルギー(国内)事業				環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	
	一般廃棄物処理プラント	エネルギープラント	その他	小計				
外部顧客への売上高	30,192	16,064	6,721	52,978	1,742	11,563	3,825	70,110

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	環境・エネルギー(国内)事業				環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	
	一般廃棄物処理プラント	エネルギープラント	その他	小計				
外部顧客への売上高	44,734	19,770	9,227	73,733	1,194	12,356	3,018	90,302

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	50.94	109.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,822	7,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,822	7,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,045	72,337

(注)１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は当中間連結会計期間より株式給付信託(J-ESOP-RS)を導入しており、１株当たり中間(当期)純利益の算定における期中平均株式数は、信託口が保有する当社株式を考慮して計算・記載しております。

２ 【その他】

第123期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　4,239百万円
② １株当たりの金額　59円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP-RS）が保有する当社株式に対する配当金７百万円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社タクマ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅　潔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	雨河　竜夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。